

## 平成 23 年度国立大学法人岩手大学の主な活動について



6 代目看板 “ 『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを ” 東日本大震災の復興支援活動の推進を本学のスローガンに掲げ正門に設置（平成 23 年 5 月）

岩手大学の第 2 期中期目標・中期計画を達成するために、平成 23 年度は、教育研究等の質の向上に関する計画として 55 項目、業務運営・財務内容等に関する計画として 36 項目、合計 91 項目を年度計画として設け業務に取り組んできました。

その具体的な成果の概要を、本学の中期目標・中期計画の要点に照らしてお知らせします。

## 国立大学法人岩手大学の第二期中期目標期間に目指す方向性

### 第二期に目指す方向性

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”」として、教育、研究、社会貢献活動を推進する。

国際的な視野をもち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命とする。

### 教育

質を保证する教育プログラムを展開する

- 1) 幅広い教養と深い専門性を備え、持続可能な共生社会の形成に寄与する人材を育成するために、学士課程教育を充実する。
- 2) 卒業生の質を保证するために、「学習成果」を明確にし、客観的な成績評価を行う。
- 3) 社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿って修士課程、博士課程教育を充実する。
- 4) 国際的視野を持った人材育成のため教育の国際化を推進する。

### 研究

本学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究を推進する

- 1) 特色ある研究や水準の高い研究を重点的に推進する。
- 2) 戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

### 社会貢献

教育機関・自治体・産業界などとの連携強化を図る

- 1) 知の府として、産学官における組織的な連携をさらに深めて、地域の自立と活性化に先導的に取り組む。
- 2) 学術文化の拠点として、次代の地域を担う人材の育成に取り組む。
- 3) 岩手県内をはじめとする他大学との教育連携を推進する。
- 4) 北東北国立3大学の連携を推進する。

## 第二期中期計画 62項目の主な項目について

中期計画の主な項目は以下のとおりです。

### 教 育

- 学士課程への円滑な導入に関する諸取組を連携させて、初年次教育を充実する。
- ESD(持続発展教育)を通して全学共通教育と専門教育が連携し、「学士力」の育成を図る。
- 学士に求められる学習成果を明確にし、「学位授与の方針」を定める。
- 研究科または専攻毎に課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を定め、単位制度の実質化を図る。
- ICT(情報通信技術)等を活用した教育プログラムにより国際的視野の育成を図る。

- 「入学者受入の方針」を見直しの上で、全学的な入学者選抜体制を整備する。
- 授業改善のためのPDCAサイクルを構築して、教育内容・方法の改善を行い、教員の教育力の向上を図る。
- 学生への経済的支援の方針の充実を図る。
- 修学上、特別な支援を必要とする学生に対する支援をネットワーク化して充実を図る。
- 学生寮の居住環境を改善し、寮生活の充実を図る。

### 研 究

- 実績と高い水準を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援する方を整備し、重点的に推進する。
- 産業、学術文化、教育に係わる地域課題研究や特色ある研究に積極的に取り組み、成果の社会還元を進める。

- 競争的な研究経費支援制度により、今後の発展が期待される萌芽的な研究や持続社会形成に資する研究を育成・推進する。
- 若手研究者への研究費支援や女性研究者への研究遂行支援等を通して、研究環境を整備する。

### 社会との連携、国際化、附属学校

- 産学官の及び組織のネットワークと連携し、次代の地域づくりに取り組む。
- 「北東・地域大学コンソーシアム(NERUC)」の構成校である、帯広畜産大学・弘前大学・山形大学及び岩手県内5大学との連携により、地域の知的財産の広域活用を図る。
- 大学の知的資産を活用し、社会人への高度な実践教育を推進する。
- 次代の地域を担う児童・生徒が幅広い素養を育むため、関係機関と連携し、科学・文化・スポーツ・芸術などに関する事業の充実を図る。
- いわて高等教育コンソーシアムの代表大学として、県内5大学の教育環境の整備や教育力の向上を図る。

- 獣医学に係る専門教育プログラムの他大学との共同実施について検討を進める。
- 北東北国立3大学は連携して、地域の諸課題を視野に入れつつ、教育・研究・社会貢献を行う。
- 留学生宿舍を新たに確保し、交流協定校との短期交換留学等の受け入れを拡大する。
- 教育学部・教員養成機構と連携して、教員養成に関わる教育・研究への協力・支援を拡充する。
- 教育委員会との連携のもと、地域のモデル校として、地域の教員の資質・能力の向上、地域の学力の向上、教育活動の一層の推進に寄与する。

### 業務運営の改善及び効率化

- 学長のリーダーシップの下、柔軟性のある教育研究組織に再編する。
- ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。
- 迅速な意思決定に資するよう事務組織の機能・編成を再構築する。
- 外部資金の積極的獲得に資するため、競争的研究資金等についての情報を収集し、有効な具体策を立案、実施する。
- 自己収入源確立のための体制を整備する。

- 本学の教育研究等の目標達成のために必要な人員の確保と効率性を勘案しつつ、人件費管理計画を策定し、人件費の削減に努める。
- 環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の取組を強化し、CO2排出量を削減する。
- 職員宿舍等資産の有効活用具体策を立案し、実施する。
- 教育研究活動、大学運営、大学改革の状況などの情報を、広く積極的に提供する。
- 情報セキュリティを強化するための情報基盤を整備・拡充する。

## 「平成23年度年度計画」91項目の主な項目について

年度計画の主な項目は以下のとおりです。

### 教 育

- 各学部の学科・課程毎に、人材養成目的に応じたカリキュラム・ポリシーの策定
- 学士力の検討を踏まえた、全学の「学位授与の方針」のとりまとめ
- サンドイッチ型プログラムを活用した、学生の海外研修の推進
- 志願者の安定的確保に向けた入試広報の強化

- 環境人材育成プログラムを修了した学生への「環境管理実務士」の資格授与
- 学生の就業力育成に向けた企業・自治体等との連携推進
- 特別な支援を必要とする学生への支援の方針の具体化
- 岩手大学ボランティア団体協議会と協力し、学生のボランティア活動を啓発する取組の推進

### 研 究

- 「研究拠点形成・重点研究支援経費」による研究拠点形成の推進
- 「地域課題研究支援経費」による成果の地域還元
- 「萌芽的研究支援経費」、「学系プロジェクト経費」による研究活動の活性化
- 「萌芽的研究支援経費・海外渡航支援経費(若手枠)」による若手研究者の支援

- 子育てネットワークの構築や相談体制の整備等、「研究と出産・育児等との両立」に関する具体的支援の方針の策定
- 女性研究者の視野の拡大推進のための、女子学生への進学説明会及び女子中高生への出前授業の実施、並びに女性研究者のロールモデル集の作成

### 社会との連携、国際化、附属学校

- 「いわて未来づくり機構」への主務機関としての参画と主体的活動の実施
- 地域連携フォーラムの開催並びに連携自治体との連携組織の構築
- 「いわてアグリボランティアスクール」、「若手マイスター育成事業」及び「地域を支えるエコリーダー-防災リーダー-育成事業」の継続実施
- いわて高等教育コンソーシアムの運営体制を刷新し、教育力向上等の事業を推進

- 東京農工大学との共同獣医学課程設置に向けた具体的協議の実施
- 日中韓産学官連携セミナーの開催並びに「大連理工大学・岩手大学国際連携・技術移転センター」の再構築
- 教育学部地域運営協議会を通して地域の教育ニーズを把握し、附属学校の運営に反映させる仕組みを策定

### 業務運営の改善及び効率化

- 教育学研究科と人文社会科学研究科を統合した「総合人間学研究科(仮称)」の設置と、人文社会科学部、教育学部の同時改組の検討
- ワーク・ライフ・バランス相談体制の利用状況等の点検や保育スペースの運用を踏まえた、育児・介護等の支援に効果的な勤務制度の整備
- 情報化推進本部を設置し、現行の情報関連の委員会及び情報処理センターの任務と体制を見直し、大学全体の情報化を包括的に推進する組織に改編

- CO2排出量の「見える化」システムの構築による排出量削減への取組
- 施設整備基本計画に基づく、施設のバリアフリー化対策、老朽改善、基幹環境整備の推進
- 不正防止計画の実施状況を点検し必要な改善の実施、管理・監査体制の点検
- 情報倫理・情報セキュリティの重要性を啓発するための講習会の開催

# 目 次

## I. 教育の充実

### 〔教育方法等の改善〕

1. 教育人材育成プログラム等による採択 . . . . . 1
2. 教育の質の向上について . . . . . 2
3. 社会人の学び直しに配慮したカリキュラムの改善 . . . . . 3
4. 学生支援のための教育環境の整備 . . . . . 4

### 〔学生支援体制の充実〕

1. 経済支援について . . . . . 5
2. 被災学生に対する支援 . . . . . 5
3. 学生特別支援室の設置 . . . . . 6
4. 町内活動への学生参加促進を支援 . . . . . 6
5. 就業力育成の取組としてジョブシャドウの実施 . . . . . 6
6. 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進 . . . . . 7
7. ボランティア活動 . . . . . 7

### 〔国際化〕

1. 岩手大学国際連携戦略の策定 . . . . . 8
2. 学生の国際交流に関する危機管理マニュアルの策定 . . . . . 8
3. 岩手大学・大連理工大学科学・技術連携センターの設置 . . . . . 8

### 〔附属学校の取組〕

1. 「岩手大学教育学部地域運営協議会」の取組 . . . . . 8
2. 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援指導 . . . . . 8
3. 「教職専門実地研究」の効果的な実施方法や体制整備 . . . . . 9
4. マネジメント体制の強化 . . . . . 9

## II. 教育研究活動の推進

1. 平成23年度教育研究支援経費等の採択状況 . . . . . 9
2. 大型プロジェクトの採択状況（平成23年度） . . . . . 10
3. 外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄付金）受入状況（過去5年間） . . . . . 11
4. 科学研究費補助金の申請について . . . . . 11
5. 研究支援者配置制度の改善 . . . . . 11
6. インセンティブの新たな取組 . . . . . 11

## III. 社会との連携

1. 東京農工大との共同獣医学科設置（平成24年4月設置） . . . . . 12
2. いわて高等教育コンソーシアム . . . . . 12
3. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの活動状況 . . . . . 14
4. 岩手大学学生支援の会の設置 . . . . . 14

## IV. 教育研究組織及び運営体制

### 〔教育研究組織等の強化〕

1. 附属教育研究施設ものづくりエンジニアリングファクトリーの取組（平成21年度～平成25年度文部科学省採択プログラム「ものづくりエンジニアリングファクトリー（EL）」 . . . . . 14
2. 「岩手大学工学部附属ソフトパス工学総合研究センター」の設置（平成23年4月1日） . . . . . 15

3. 実践的産業動物臨床教育の構築（平成23年度～平成25年度）	・ ・ ・ ・	15
4. 「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業（平成23年度～平成25年度）	・ ・ ・ ・	15
<b>〔学長のリーダーシップによる運営〕</b>		
1. 教育研究組織の改組	・ ・ ・ ・	15
2. 男女共同参画推進の主な取組	・ ・ ・ ・	15
3. 事務の効率化・合理化	・ ・ ・ ・	21
4. 財務内容	・ ・ ・ ・	21
5. 環境活動	・ ・ ・ ・	21
6. 施設整備	・ ・ ・ ・	23
<b>V. 自己点検・評価及び情報発信</b>		
1. 評価の充実	・ ・ ・ ・	23
2. 情報公開	・ ・ ・ ・	23
<b>VI. その他</b>		
1. 安全管理	・ ・ ・ ・	24
2. 法令遵守	・ ・ ・ ・	25
<b>VII. 東日本大震災に関連する取組</b>		
	・ ・ ・ ・	25
<b>VIII. 平成23年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について</b>		
	・ ・ ・ ・	29

## I. 教育の充実

〔教育方法等の改善〕

### 1. 教育人材育成プログラム等による採択

(1) 「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」IS014001 と産学官民連携を活用した「 $\pi$ 字型」環境人材育成プログラム（平成 21 年度～平成 23 年度）

①環境人材育成に向けた、全学環境人材育成プログラムの整備を進め、「環境マネジメント実践学」、「環境マネジメント実践演習」を開講

1)環境マネジメント実践学（前期）

・企業や行政、NGO 等と連携・協働して、持続可能な社会づくりに取り組むために必要な教育プログラムを開発

2)環境マネジメント実践学（後期）

・岩手大学環境マネジメントシステムにおける内部監査に参加（参加者 40 名）

・岩手県中小企業家同友会に所属する盛岡市内の企業 4 社の環境報告書作成を手がけ、地元中小企業のグリーン化支援に貢献（参加者 11 名）

②「環境管理実務士」を授与

上記 1)2)の単位を取得した学部生 6 名（人文社会科学部 4 年生 1 名・3 年生 4 名、工学部 3 年生 1 名）に対して、岩手大学内資格「環境管理実務士」を授与

③環境教育やエネルギー消費量などが評価、全国エコ大学ランキングで3年連続上位入賞。平成23年度総合ランキング第2位を受賞（平成21年度総合第1位、平成22年度総合第2位）

④フジサンケイグループが主催する第21回地球環境大賞で国公立大学では初となる文部科学大臣賞を受賞（受賞内容：「持続可能な社会の形成に貢献する人材育成の推進」）

岩手大学環境人材育成プログラムも含めた持続可能な社会の形成に貢献する人材育成の取組

1)環境科目の開設

2)産学官民連携による環境人材育成

3)学生と協働による環境マネジメントの取組

などが好評価

(2) 英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発（平成22年度～平成24年度）

①地域課題を国際的な視野から客観的に検討し、持続可能な社会に向けて解決する人材を育成するための教育プログラムとして、昨年度に引き続き、学内での準備教育、事後教育と、アイスランド大学やリンネ大学（スウェーデン）など協定大学等での海外研修を通じて英語による実践的な学習活動を実現させるプログラム（サンドイッチ型プログラム）を実施するためのカリキュラム等を整備

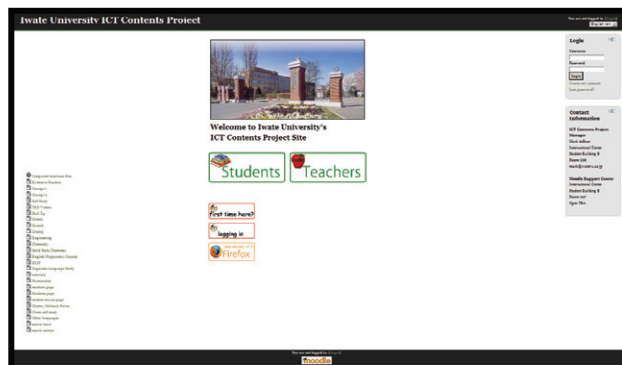
②工学部の共通科目では、科学英語に使用可能なコンテンツ 35 コース（教育テーマ

に添った複数の動画素材、テキスト素材、音声素材が 1 コース）

を構築し、工学部の専門科目 4 科目と工学研究科 1 科目で試行

③農学部の共通科目では、科学文献読解法とライティングの 2 科目、全学共通教育科目では 14

科目を試行



英語 ICT コンテンツシステムログイン画面

## 2. 教育の質の向上について

### (1) 入学前教育（推薦入試・A0 入試合格者）の充実

- ①読書レポートの提出を実施
- ②英語・数学の e-learning も希望者が利用できるよう整備
- ③工学部では数学の e-learning を平成 24 年度から全員に課すことを決定

### (2) 「第 2 回岩手大学共通教育シンポジウム」の開催（平成 23 年 11 月 2 日）

- ①テーマ：『21 世紀型市民』の育成と質保証～専門教育と全学共通教育との連携に向けて～」専門教育と全学共通教育との連携、特に、全学共通教育としての理念、役割と、専門教育で担うべき役割、課題等について議論
- ②「持続可能な共生社会のための教育（ESD）－大震災を受けて－」、共通教育の在り方について議論。今抱える問題点や改善に向けた提言等についてを共有

### (3) 学位授与方針等の策定

- ①教育の質を保証する取組の一環として、本学が養成する学士力について、前年度検討を行った「第一次案」を踏まえ、全学の「学位授与の方針」を策定
- ②各学部（学科、課程、コース）の「学位授与の方針」の素案を策定
- ③各研究科の専攻ごとの人材養成目的、学生に身に付けさせる力、学習成果及び達成目標をホームページに公表

### (4) 全学的な FD（ファカルティ・ディベロップメント）ガイドライン（案）の策定

全学的な FD ガイドライン（案）を策定し、FD 活動推進指針の明確化

### (5) 入試広報の強化

- ①進研アドのマナビジョンの情報配信機能を活用した、高校生に対する本学の進路・進学情報等を提供（高校生の登録者数 5, 989 名 H24. 3. 31 現在）
- ②岩手大学生対象の岩手大学 PR 動画コンテストを実施し、応募作品の中から優れたもの 5 点（「ぼくらの岩手大学」他）をホームページ上に掲載し、メールマガジンで周知

## ○入学志願者の推移（過去5年間）※社会人入試及び外国人留学生は除く

入試年度	人文社会科学部		教育学部		工学部		農学部		合計	
	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率
平成19年度	782人	3.6	951人	3.8	1,087人	2.5	792人	3.8	3,612人	3.3
平成20年度	771人	3.6	1,064人	4.3	1,073人	2.5	832人	4.0	3,740人	3.4
平成21年度	917人	4.3	1,115人	4.5	1,338人	3.3	679人	3.2	4,049人	3.8
平成22年度	754人	3.6	1,009人	4.1	918人	2.3	599人	2.9	3,280人	3.1
平成23年度	560人	2.7	937人	3.8	1,127人	2.9	816人	3.9	3,440人	3.2

### 3. 社会人の学び直しに配慮したカリキュラムの改善

#### (1) 平成 23 年度地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラムの開催

「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」の事業を継続して実施  
エコリーダーコース 16 名、防災リーダーコース 18 名が受講、リーダー認定数 8 名（エ  
コ 2 名、防災 6 名）



開講期間：平成 23 年 7 月 23 日から平成 24 年 2 月 18 日の毎週土曜日

#### (2) 「いわてアグリフロンティアスクール」の開催

- ① 「社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム事業」として、岩手大学農学部附属動物医学食品安全教育研究センターで行っている事業と融合させ、岩手大学、岩手県、岩手県担い手育成総合支援協議会との連携のもと継続開講（平成 22 年度～）
- ② 入学者 66 名、アグリ管理士取得者 5 名、准アグリ管理士取得者 15 名、コース修了者 11 名
- ③ 「非農業者」を対象とした農業技術研修の新規実施。受講した 10 名の修了生は学習の成果を生かし、地域農業の中心的リーダーとしての活動や、会社組織を立ち上げて地域産品開発・市販を行うなど農業界の分野で活躍



いわてアグリフロンティアスクール修了式（平成 24 年 2 月 24 日）

### (3) 21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成（平成19年度～平成23年度）

①「金型技術コース」、「鋳造技術コース」、「複合デバイス技術コース」からなる岩手マイスター事業を開講



岩手マイスター称号授与式（平成23年10月28日）

②マイスター4名（金型：3名、鋳造：1名）、マイスター補18名（金型：8名、鋳造：7名、複合デバイス：3名）の認定

本プログラム開始以来、平成23年度終了時点で79名（10名のマイスターと69名のマイスター補）となり、目標数の30名を大幅更新

#### 4. 学生支援のための教育環境の整備

①図書館閲覧室及びグループ演習室に視聴覚機器等を整備

②図書館長の下に「図書館戦略企画室」を設置し、ラーニング・コモンズ（学生が共に学ぶスペース）の具体的な検討を行い、試行として、図書館内の1階に会話ができるスペースを設け、可動式のテーブル、チェアを設置



天吊り液晶プロジェクター設置（演習室）



コミュニケーションテーブル・チェア（ラーニング・コモンズ）



## 〔学生支援体制の充実〕

### 1. 経済支援について

#### 研究遂行協力員制度

優秀な博士課程学生を研究遂行協力員に指名し、当該期授業料の半額を免除して学業を奨励し、本学の学術研究の質の向上を図る

工学研究科 22 名、連合農学研究科 45 名を採択（総額 8,005,720 円）

### 2. 被災学生に対する支援

#### (1) 経済支援策等

##### 【検定料免除】

（学部検定料：17,000 円、大学院検定料：30,000 円）

156 名（免除額：2,873,000 円）

##### 【入学料免除】

（入学料：282,000 円）

93 名（免除額：26,226,000 円）

##### 【授業料免除】

（年間授業料：535,800 円、半期半額授業料：133,950 円）

年間全額免除 309 名

前期又は後期半額 61 名

（免除額：172,045,380 円）

##### 【寄宿料免除】

（寄宿料：新入生 月/14,000 円、2 年次以上の在学生 月/4,700 円）

24 名（免除額：1,122,500 円）

##### 【被災学生向け奨学金等】

財団法人本庄国際奨学財団、財団法人尚志社からの資金を基に、岩手大学独自の奨学金を創設

日本学生支援機構以外にも多くの民間奨学団体等から、返済義務のない奨学金の申し出が 10 件近く寄せられ、現在 100 名余りの学生が採用

##### 【被災学生支援募金】

募金額は平成 24 年 4 月末現在、46,661,419 円となり、これを基に、給付対象学生 1 名につき 10 万円の経済的支援を実施。290 名の学生に給付

##### 【相談窓口】

経済的援助：学生支援課、内定取消：キャリア支援課、心のケア：保健管理センター

##### 【後援会、同窓会からの支援】

#### 1) 岩手大学後援会がんちゃん奨学資金

上限 5 万円として、工学部 2 名、教育学部 1 名に貸与

#### 2) 人文社会科学部後援会

平成 22 年度在学学生 37 名、新入生 4 名の被災学生に対して一律 5 万円を見舞金として支給

#### 3) 工学部後援会、同窓会

後援会：1 名（学部 4 年生）の者に対して 5 万円（上限 10 万円のうちがんちゃん奨学資金からの貸与額との差額）を貸与

同窓会：保護者死亡の 5 名（博士前期課程 2 年生 1 名、同 1 年生 2 名、学部 2 年生 2 名）の者に対して 3 万円、家屋被災の 82 名（博士後期課程 2 年生 1 名、博士前期課程 2 年生 8 名、同 1 年生 13 名、学部 4 年生 21 名、同 3 年生 16 名、同 2 年生 9 名、同 1 年生 14 名）の者に対して 2 万円の見舞金を支給

## (2) 被災者特別選抜試験の実施

平成 24 年度推薦入試において、東日本大震災による被害を受け、将来、被災地域の復興に熱意を有する高校生を対象とした被災者特別選抜を実施 (H23. 11. 22)

## 3. 学生特別支援室の設置

①修学上特別な支援を必要とする学生への支援方策として、「学生特別支援室」を設置。岩手大学学生特別支援室運営要項の制定 (H23. 10. 14)

②「岩手大学障がい学生の修学等の支援に関する指針(案)」の策定。安心して修学できる環境を整える支援の方針を明示

### 取組内容

- ・特別な支援を要する学生の認定(教育学部 1 名、工学部 4 名、農学部 1 名)
- ・岩手県立大学でのノートテイク(要約筆記)研修への学生の参加(教育学部 8 名)
- ・学生特別支援室のリーフレットの作成、修学上特別な支援を必要とする学生を支援する「学生スタッフ」募集の実施

## 4. 町内活動への学生参加促進を支援

学生の協調性、社会性等を養う環境の形成に向けて、大学の事業や行事に学生参加を促進する取組として、大学が所在する町内会との懇談会(「上田地域活動推進会と岩手大学生との交流懇談会」)を平成 24 年 1 月 31 日に初めて開催。地域が岩手大学生の力を必要としていることを学生が自覚する機会となり、岩手大学生が町内会活動に参画する方策などが活発に話し合われ、懇談会の継続開催の必要性を確認

## 5. 就業力育成の取組としてジョブシャドウの実施

文部科学省の大学生の就業力育成支援事業に採択された「3つの問い」で学びをナビする就職力育成の一環として、盛岡市や地元企業等の協力を得て、1・2年生 27 名に対するジョブシャドウを初めて実施(協力企業 7 社(機関):盛岡市役所、盛岡商工会議所、NPO 法人アイディング、(株)川徳、岩手県、(株)岩手ホテル&リゾート、岩手大学)

## 6. 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進

学生による独創的な課題探求プロジェクトである「Let'sびぎんプロジェクト」を実施（重点事業計画経費により支援）

### ○「Let'sびぎんプロジェクト」採択状況（過去5年間）

年 度	プロジェクト名
平成 19 年度	「岩手大学 KINOCO Power2007」ほか 9 件
平成 20 年度	「HEART ART ～みんなのハートにみんなのアート～」ほか 6 件
平成 21 年度	「岩手大学環境整備 ～ミミズのみみちゃん花いっぱいプロジェクト～」ほか 7 件
平成 22 年度	「フリーペーパー創刊 ～リアルな岩手大学生が見える 岩大&盛岡総合情報誌～」ほか 6 件
平成 23 年度	<p>「モンゴルをもっと知ろう」ほか 5 件</p>

## 7. ボランティア活動

### (1)「岩手大学学生ボランティア団体協議会」の活動

平成22年度に発足した「岩手大学学生ボランティア団体協議会」の活性化を図ると共に、学内のボランティア活動の促進、ボランティア意識の向上を目指し、夏と秋にボランティア促進イベントの開催

《東日本大震災支援の公認学生団体の活躍》（26頁参照）

#### ①天気輪の柱

目的：東日本大震災で被災した方々の支援を目的に結成された学生ボランティア団体

#### ②もりもり☆岩手

目的：農学部の学生を中心として結成され、陸前高田を拠点に支援活動を展開している学生ボランティア団体

## 〔国際化〕

### 1. 岩手大学国際連携戦略の策定

教育と研究を通じて、地域と世界との架け橋となる持続可能な社会の実現に貢献する大学を目指す「岩手大学国際連携戦略」の策定

### 2. 学生の国際交流に関する危機管理マニュアルの策定

国際連携戦略の具体的実施のための基盤整備の一環として、本学学生の国際交流に係る危機管理マニュアルを策定

使用目的	ツール名	ファイル形式
基本マニュアル	岩手大学の学生の国際交流に係る危機管理マニュアル	PDF
派遣ツール	職員用説明書(派遣)	PDF
	学生向けハンドブック	PDF
受入ツール	職員用説明書(受入)	PDF
	留学生向け安全ハンドブック	PDF
	日本語版	PPPT
	英語版	ファイル
	中国語版	
	韓国語版	

岩手大学ホームページ

「岩手大学の学生の国際交流に係る危機管理マニュアル及び関連ツール」(学内限定)

### 3. 岩手大学・大連理工大学科学・技術連携センターの設置

大連理工大学、岩手大学国際連携・技術移転センターを再構築し、平成24年3月30日に協定締結

## 〔附属学校の取組〕

### 1. 「岩手大学教育学部地域運営協議会」の取組

- ①平成22年度に策定した附属小学校学級定員を40人から35人に縮小する実施の計画(案)について引き続き検討を重ね、地域の教育ニーズを反映した学級定員を32人とする計画を作成
- ②平成24年度から学級定員を32名にすることが文部科学省より承認

### 2. 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援指導

岩手県の公立学校の通常学級で取り組みが進んでいない発達障がいのある児童生徒等への支援指導の実施

取組内容

- ①附属学校特別支援教育推進専門委員会及び4校園の特別支援教育コーディネーター会議の開催
- ②附属幼稚園での通常保育の中での支援指導
- ③附属小学校での実践事例を提示しての情報交換による特別支援指導交流会の開催
- ④附属中学校での発達障がいのある生徒とそのおそれのある生徒に対する支援指導の実施
- ⑤附属特別支援学校のコーディネーターによる校園巡回相談と指導

### 3. 「教職専門実地研究」の効果的な実施方法や体制整備

学校教育実践専攻の「教職専門実地研究」科目において附属中学校で大学院生 1 名（現職教員）、附属小学校で 2 名（ストレートマスター）の受け入れ、効果的指導・支援の実施

### 4. マネジメント体制の強化

附属幼稚園、附属特別支援学校における副園長、副校長が自らの権限で園務、校務を処理できるように規則を改定（平成 23 年 4 月 1 日施行：岩手大学教育学部附属幼稚園分掌規則、附属特別支援学校分掌規則）

## II. 教育研究活動の推進

### 1. 平成 23 年度教育研究支援経費等の採択状況

#### 「教育研究支援経費」

萌芽的研究支援経費（文系／理系・一般枠） 23 件採択（1, 099 万円）

- ・メンタルイメージの個人差に関わる脳内情報処理機構 他

萌芽的研究支援経費（文系／理系・若手枠） 10 件採択（ 401 万円）

- ・低酸素刺激下での下垂体ホルモン分泌調節におけるグリア細胞の関与 他

教育等支援経費 8 件採択（ 300 万円）

- ・第 12 回平泉文化フォーラムの開催 他

「地域課題研究支援経費」（研究期間 1 年） 3 件採択（ 749 万円）

- ・地元企業の活性化を目的としたモチ性ヒエの商品開発及びその視覚的表現化 他 2 件  
モチ性ヒエ：「長十郎モチ」による商品開発は、試食会、食味試験を経て、商品化され研究成果としてマスコミに公開。平成 23 年 11 月 24 日から盛岡市内で販売

「海外渡航支援経費（一般枠・若手枠）」 10 件採択（ 197 万円）

「大学院学生等の海外研究発表支援経費」 11 件採択（ 147 万円）

「学系プロジェクト経費」 2 件採択（ 148 万円）

- ・東日本大震災復興支援の趣旨に沿ったプロジェクトの公募

①「新たな地域アイデンティティと活力創出に向けて」

②「住民・地元自治体の意見を反映した地域復興計画づくりの支援」

研究活動の充実と活性化に向けて、これら研究の報告会を実施。研究成果や支援の妥当性を検証

## 2. 大型プロジェクトの採択状況（平成 23 年度）

配分機関	事業期間	プロジェクト名	平成23年度 受入金額 (千円)	
文部科学省	19～23	科学技術戦略推進費 地域再生人材創出拠点の形成 21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成	44,187	
文部科学省	22～24	科学技術人材育成費補助金 女性研究者研究活動支援事業 共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援	33,424	
文部科学省	22～25	平成23年度イノベーションシステム整備事業 地域イノベーションクラスタープログラム「いわて発」高付加価値コ バルト合金によるイノベーションクラスターの形成	40,370	
文部科学省	20～24	平成23年度イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型)	35,790	
文部科学省	22～24	平成23年度イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネーター支援 型)	10,780	
経済産業省	21～23	戦略的基盤技術高度化支援事業 組織制御型高強度・高機能鋳鉄製自動車用部材の製造技術開発	22,370	
経済産業省	23～26	戦略的基盤技術高度化支援事業 次世代硫黄フリーバイオコークスキュボラ溶解による低コスト鋳造法 確立と高機能鋳鉄部材製造技術の開発	33,045	
農林水産省	21～23	農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 履歴水温管理による水稻の冷害軽減技術の開発	18,000	
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援セン ター	19～23	イノベーション創出基礎的研究推進事業 ヤママリン誘導体による細胞増殖制御と昆虫休眠化の機構解明	11,600	
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援セン ター	20～24	イノベーション創出基礎的研究推進事業 ダイコンの生理的形質遺伝子の解析	13,000	
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援セン ター	23～28	イノベーション創出基礎的研究推進事業 植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技術創 出	43,500	
東北大学 (文部科学省)	23～28	大学発グリーンイノベーション創出事業 「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)」事業 グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク	21,240	
文部科学省	23～27	復興 関 連	平成23年度 大学等における地域復興のためのセンター 的機能整備事業 三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業	200,000
文部科学省	23～27		平成23年度 大学等における地域復興のためのセンター 的機能整備事業 いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業	30,500
東京大学 (文部科学省)	23～32		東北マリンサイエンス拠点形成事業	25,000
文部科学省	23～24		平成23年度学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援 事業 スポーツ・レクリエーション活動支援	10,519
岩手県	23		東日本大震災による被害調査・検討に係る研究	21,987
岩手県	23	グリーンデバイスプロジェクト 酸化亜鉛基板を用いた酸化亜鉛発光素子の開発	26,812	
北上市	23	基盤技術高度化推進事業	14,070	
花巻市	23	複合デバイス技術研究開発推進事業	20,000	
奥州市	23	鋳造技術高度化推進事業	10,500	

### 3. 外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄付金）受入状況（過去5年間）

年度	受託研究		共同研究		奨学寄付金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
平成19年度	82	370,120	182	187,698	198	198,926
平成20年度	86	389,161	164	260,953	204	302,547
平成21年度	102	432,609	167	249,326	187	121,321
平成22年度	79	295,158	170	147,930	159	136,180
平成23年度	88	390,529	169	167,464	150	164,822

#### 4. 科学研究費補助金の申請について

- ①新規・継続の申請件数が39件増加し、申請率（延べ申請件数／研究者名簿登録者数）も前年度比で85%から95%に上昇
- ②未申請者の教員に対する学内研究費の10万円留保

#### 5. 研究支援者配置制度の改善

子育て中の理系女性研究者のみならず、育児・介護中のすべての女性研究者、及び配偶者が研究者である男性研究者（配偶者が大学又は独立行政法人に所属する女性研究者である場合に限る。）からも申請できるように応募資格を拡充。平成24年1月から新たに2名の研究支援者（学術研究員）を採用

#### 6. インセンティブの新たな取組

サバティカル研修の申請者数の増加を図る観点から、部局等からの推薦者を「原則1名」から「申請者のうちから承認された者に順位を付して推薦」できることを可能とするサバティカル研修に係る申合せの一部改正

### Ⅲ. 社会との連携

#### 1. 東京農工大との共同獣医学科設置（平成 24 年 4 月設置）

- ① 獣医学共同教育課程検討ワーキンググループ、岩手大学・東京農工大学共同獣医学科設置準備委員会検討ワーキンググループ代表者会議等において、カリキュラム等の具体的な教育内容を含めた審議を実施
- ② 平成 23 年 8 月 4 日付けで、「国立大学法人岩手大学・国立大学法人東京農工大学が設置する共同獣医学科に関する協定書」を締結。文部科学省に岩手大学農学部共同獣医学科設置報告書を提出。平成 24 年 4 月に共同獣医学科が設置



協定締結後、握手する藤井克己岩手大学長（右）と松永是東京農工大学長（平成 23 年 8 月 3 日）

#### 2. いわて高等教育コンソーシアム

##### ① 運営体制の刷新

7つのプロジェクト委員会を4つの推進委員会に集約

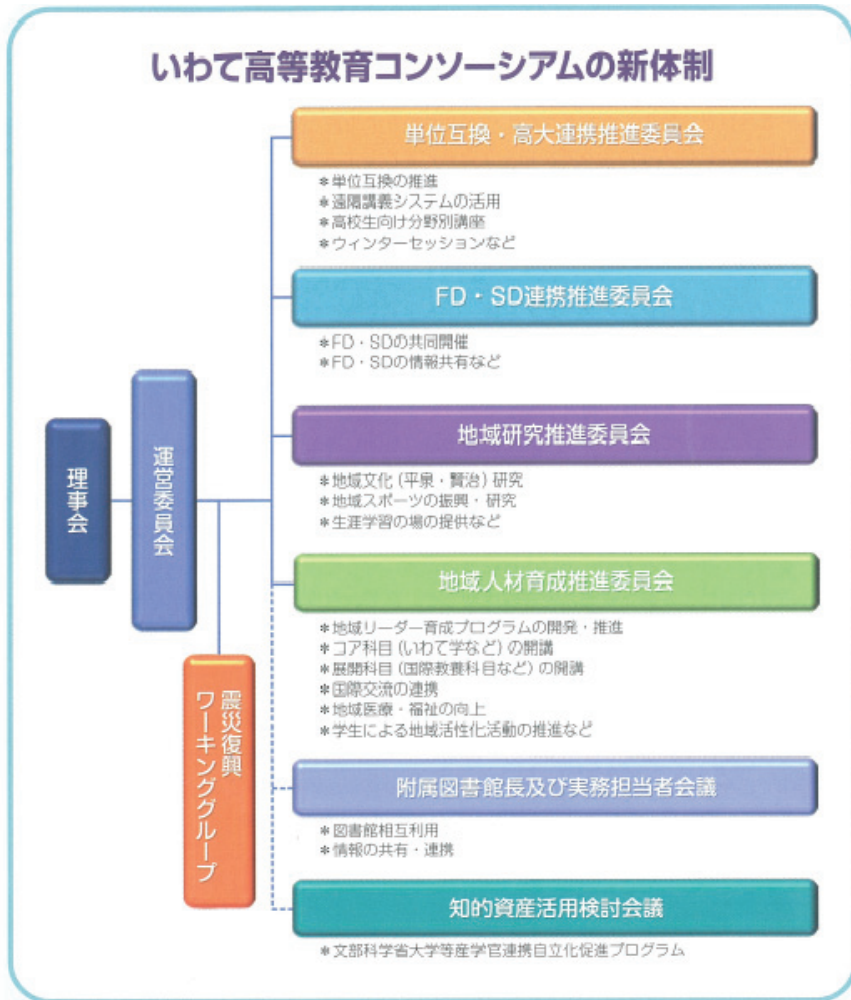
##### ② いわて高等教育コンソーシアム学長宣言

東日本大震災の復興に関連し平成 23 年 6 月 15 日に、いわて 5 大学学長連名による学長宣言「岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！」を行い、復興を担う人材育成を推進していくことを宣言

##### ③ 文部科学省が公募した復興支援事業（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）に採択（平成 23 年度から平成 28 年度）

「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域復興を担う中核的人材育成事業」として、「沿岸復興活動拠点の形成」、「大学進学事業」、「中核的人材育成事業」、「地域貢献事業」を実施し、地域に根ざし、地域を支えていく人材の輩出に寄与する中核的人材育成プログラムを推進





### いわて高等教育コンソーシアム ～地域を担う中核的人材育成事業の開始～

#### いわて高等教育コンソーシアム 学長宣言

岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！

3月11日に発生したマグニチュード9という大地震とその後の大津波により、岩手県では4,500人を超える方が亡くなられ、また2千人以上の方が依然として行方不明となっています。私たちは、いわて高等教育コンソーシアムを構成する5つの大学を代表して、この地震と津波で亡くなられた方に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

いわて高等教育コンソーシアムは、①大学進学率の向上、②地域社会への貢献、③地域の中核を担う人材育成、の3つを設立目的として、Webを活用した教育基盤の整備や5大学の共通科目「いわて学」の開講、学生による地域課題解決プロジェクトの推進などに取り組んできました。いま、震災からの復興という課題を前に、私たちは改めてコンソーシアムが3つの設立目的に即して力を尽くしていかなばならないと決意を新たにしています。

何よりも被災により大学進学を断念する高校生が出ないように沿岸地域の高校と連携して取り組みます。また、被災地の復興に対しては、学生ボランティアの派遣や専門家による調査研究、提言の活動など、高等教育機関としての役割を積極的に担って行きます。さらに長期間にわたる復興を担う人材を育成する教育プログラムの開発に連携して取り組みます。

いわて高等教育コンソーシアムは、分野の異なる学部をもつ5大学が自らの特徴を最大限に生かしつつ、連携の力で「地域の知の拠点」を目指すものです。その意味で、今回の震災は、まさにコンソーシアムの真価を問うものとして、私たちはそれぞれの特徴を生かしながら連携の力で復興を担う人材育成を推進していきます。

平成23年6月15日

#### 地域を担う中核的人材育成事業

いわて高等教育コンソーシアム

岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、岩手大学、岩手大学

①沿岸復興活動拠点の形成  
②大学進学準備  
③中核的人材育成事業  
④地域研究事業

地域からの多様なニーズ

①「暮らしの再建」(観光・文化・地域コミュニティ)  
②「暮らしの再建」(自治体行政・防災・復興計画)  
③「暮らしの再建」(社会福祉・高齢者)

**いわて高等教育コンソーシアム 平成23年度以降の運営体制【組織図】**

**岩手大学長 藤井克己**  
**岩手県立大学長 中村慶久**  
**岩手医科大学長 小川彰**  
**富士大学長 藤原隆男**  
**盛岡大学長 望月善次**

### 3. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの活動状況

研究期間	プロジェクト名	研究代表機関	採択額（千円）	
			23年度配分額	合計
			24年度配分額	
23-24	地震や津波の力を受けた建物の被災と海岸林の津波減勢効果に関する実証研究	岩手大学 工学部	3,730 3,030	6,760
23-24	肝がん幹細胞の発現制御による肝がん克服のための戦略的基礎研究	秋田大学 大学院医学系研究科	3,000 3,000	6,000

### 4. 岩手大学学生支援の会の設置

- ①東京都北区、板橋区及び財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC）と岩手大学東京オフィスが連携し、首都圏の産学官関係者を対象として東日本大震災の被害状況及び復興支援に向けた本学の取組についての報告会を開催
- ②本報告会を契機に北区及び板橋区内企業の経営者を中心に本学の被災学生を支援する組織として「岩手大学学生支援の会」が設置され、学生支援募金活動を実施（募金額は平成24年4月末現在、981,500円で岩手大学被災学生募金へ繰り入れた）

## IV. 教育研究組織及び運営体制

### 〔教育研究組織等の強化〕

#### 1. 附属教育研究施設ものづくりエンジニアリングファクトリーの取組（平成21年度～平成25年度文部科学省採択プログラム「ものづくりエンジニアリングファクトリー（EL）」

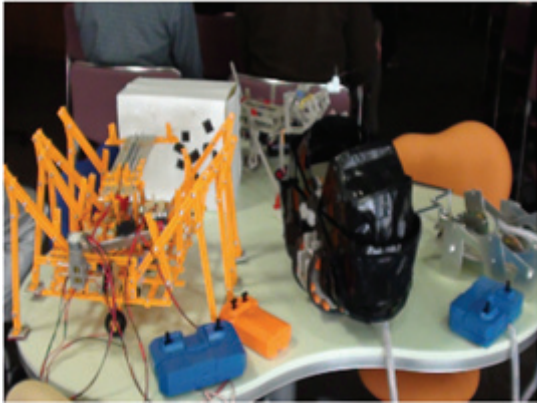
学部の教育プログラムの中で将来起業家をめざす学生を支援することを目的に設立。学内カンパニー成果報告会を開催。学内カンパニー7社、準カンパニー1社、設立準備中の1社、計9社の成果を披露



学内カンパニー成果報告会（平成24年3月21日）

- ・学内カンパニー
  - ・i-Space Lab 社
  - ・in Mimetics Lab 社
  - ・いわてエアロノーマスシステムズ社
  - ・エムキューブ社
  - ・盛岡—虹のまち セカンドリミックス
  - ・ロボットコンテスト製作所
  - ・アノナスライティング社
- ・準カンパニー
  - ・デコレ社
- ・設立準備中
  - ・サントス社

会場には地域を代表する企業の代表、学内カンパニーに支援を続けるアドバイザーの方々も多数参加。学生の発表に熱心に耳を傾け、活発な質疑応答。また、場内には成果物の昆虫型ロボットやあわびを利用した照明器具なども展示



in Mimetics Labo



エムキューブ

## 2. 「岩手大学工学部附属ソフトパス工学総合研究センター」の設置（平成23年4月1日）

- ①工学部附属ソフトパス工学総合研究センターを設立
- ②初年度は、運営委員会を立ち上げ運営体制を確立し、持続可能な共生社会の形成において世界的に卓越した特徴ある研究テーマを重点的に推進

## 3. 実践的産業動物臨床教育の構築（平成23年度～平成25年度）

専門職業人材養成プログラムの一環として、参加型の実習に基軸を移し高度な専門的知識と診断治療法を兼ね備えた即戦力となる産業動物臨床獣医師の育成に向けた取組を実施

- ①先進的な産業動物臨床教育・実習の実態を調査
- ②実習プログラムの開発に係る体制を整備
- ③実習用設備機器を整備

## 4. 「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業（平成23年度～平成25年度）

文部科学省の特別経費「大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実」に採択。「におい」による心理的ストレスの緩和、現代社会が抱える問題であるペットに伴う住環境問題、野生動物対策、安全安心な社会の構築の寄与に向け研究を推進

- ①「におい」に関する学部を超えた学際的な共同研究体制を整備
- ②ほ乳動物の行動などに影響を与えるにおい分子の同定、化学合成法の確立及び生合成機構の解明に向けた、においによる生物間コミュニケーションの研究

### 〔学長のリーダーシップによる運営〕

#### 1. 教育研究組織の改組

教育研究組織の改革のために、組織検討委員会の下に、教育学部・教育学研究科の改組とそれに連動した改組計画を検討するための改組計画検討ワーキンググループを平成22年4月に設置し検討を進めた結果、平成25年度改組を目途として教育学研究科単独改組を行うことが承認され、将来の教員養成制度改正も見据え更に検討を進めた

#### 2. 男女共同参画推進の主な取組

##### (1) 就業規則の一部改正

- ①子の養育のために勤務時間等の制限を行う期間の拡大措置（小学校就学前までから中学校就学前までに拡大（平成23年4月1日施行）
- ②育児に関する特別休暇の拡充措置（取得開始時期を配偶者の出産予定日8週間前から母子健康手帳受領日へ拡大（平成23年4月1日施行）

③育児休業の再取得など国の制度を上回る本学独自の対応による次世代育成に配慮した就業規則等の一部改正（平成23年4月1日施行）

④看護休暇の拡充等を内容とする規則の一部改正（平成24年4月1日施行）

**(2) 第3期次世代育成支援対策行動計画の策定**

次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働省ほか関係7省が定めた「行動計画策定指針」に即した次世代育成支援対策のための行動計画を、第2期に引き続き、第3期次世代育成支援対策行動計画（平成24年4月1日から平成27年3月31日の3年間）として策定

**(3) 両立支援の取組**

**①研究支援者の配置**

子育てや介護中であっても女性研究者が研究を継続できる環境を整備し、女性研究者の定着を支援・促進する目的から、前期・後期あわせて延べ4名の女性研究者に対し、研究の支援にあたる研究支援者（学術研究員）を配置

研究支援者による支援実績

学 期	支援を受けた研究者の分野	支援内容
前 期	自然科学系	土壌・土壌水の分析
後 期	自然科学系	土壌・土壌水の分析
		発酵食品の香気成分形成とそれに関与する微生物の役割に関する研究に係る実験データの整理
	人文社会系	男性研究理論および近代日本男性史に係る文献収集・整理

**②両住まい手当制度新設**

就業上の理由で日常的にパートナーと住まいを別にする2カ所居住（両住まい）をせざるを得ない女性研究者が多い本学の現状に鑑み、優れた女性研究者の定着を促し、両住まい手当の制度を導入するため、平成22年度に国立大学法人岩手大学職員給与規則改正を承認。平成23年4月1日施行。5名の女性研究者を支援（単身赴任手当相当額23,000円）

**③育児支援**

- 1) 教職員ワーク・ライフ・バランス実現を支援する目的から、平成23年8月に、教職員の子・孫を対象とした学童保育「ぱるん kids' サマースクール」を開校。3日間のプログラムには、年長～小学校3年生延べ21名が参加



ぱるん kids' サマースクールで岩手大学次世代育成サポーターの学生とあそぶ子どもたち

- 2)秋のオープンキャンパス（平成 23 年 10 月）の際には、休日勤務を命じられた教職員を対象に集団保育を実施、4 名の子どもが参加
- 3)大学入試センター試験（平成 24 年 1 月）の際には、託児に係る費用補助募集を実施（利用者なし）

#### ④ワーク・ライフ・バランス相談

岩手県子育てサポーターで看護師・助産師の資格を持つ相談員が、ワーク・ライフ・バランスに関するさまざまな相談に対応

##### 【ワーク・ライフ・バランス相談件数】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 件数
平成 22 年度	2	5	4	0	3	0	2	6	4	7	2	1	36
平成 23 年度	5	1	3 出張相談 32	0	10	0	4	9	9	5	—	—	78

#### ⑤学内保育スペース「ぱるんひろば」

平成 23 年 1 月から相談員が毎週金曜日 10 時から 13 時に定期在室し、予約なしでも相談を受けられる体制を整備。平成 23 年度もこの相談体制を継続

##### 【ぱるんひろば利用状況】（平成 22 年 12 月 1 日開設）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
平成 22 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	0	11	2	1	個人（件）	14
	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	団体（件）	0
平成 23 年度	9	5	3	0	56	0	0	0	0	0	12	5	個人（件）	90
	0	0	0	0	0	0	3	2	2	2	0	0	団体（件）	9

#### ⑥イクメンサポート宣言

イクメンセミナー（平成 23 年 12 月）において、①教職員が仕事と生活を両立できる環境整備に取り組むこと、②次世代を担う学生の活動による子育てに関わる人たちにサポートすることに取り組むことを謳った「イクメンサポート宣言」を実施。厚生労働省の「イクメンサポーター」に登録

#### ⑦教員公募要項の全学統一記載

女性を優先的に採用、両住まい手当制度や子育て・介護中の研究者に対する支援策等の記載を全学統一記載として決定

#### ⑧会議時間見直しのキャッチコピーの制定

ワーク・ライフ・バランスに関する学内の意識改革を図るため、キャッチコピー「時間です！その一言で変わります」のポスター及びクリアファイルを作成

#### (4)女性研究者の裾野拡大・育成の取組

##### ①女性研究者の採用促進及び定着促進

女性限定公募で採用に至った場合、女性研究者の働きやすい教育・研究環境に係る整備費用として、当該部局から 600 万円を上限に経費申請を可能できることを決定

## ②教員研修

より多くの女子児童・生徒が理系に興味を持ち選択するには、日頃接する小中高校の教員の姿勢が重要と考えられることから、平成24年1月に女性研究者裾野拡大のための教員研修「理科好きの子どもたちを育てるには」を開催

## ③女性研究者パネル展・セミナー

オープンキャンパスにあわせて、本学を訪れる高校生に女性研究者を身近に感じてもらおうと、さまざまな分野で活躍する本学の女性研究者19名の研究内容やこれまでの歩みなどを紹介したパネル展「『女性研究者』というシゴト」を開催（平成23年8月8日）。パネル展会場で、本学の女性研究者と直接話をするのできる「セミナー」も実施



パネル展の様子

## ④女性研究者・大学院生による出前授業

女性研究者や理系分野をより身近に感じ、関心を持ってもらう目的から、高校生を対象に女性研究者や女性大学院生に研究内容やこれまでの歩み、大学で研究することの楽しさについて紹介する「出前授業」を実施。平成23年6月から10月の間に、女性教員2名と女性大学院生1名を岩手県と青森県の高校2校に派遣。県内各高校の生徒が来学した際にも宣伝（出前授業を受けた高校生は延べ134名）

## ⑤ロールモデル集の発行

研究職や社会の指導的立場で活躍する女性の岩手大学卒業生・修了生10名にインタビューし、ストーリーをまとめた『活躍する岩手大学卒業生 Outshining Graduates of Iwate University』を平成24年2月に発行し、本学の教員や女性学部生・院生のほか、県内の小中高校に配布。この冊子に集録された異なるライフステージにある卒業生・修了生3名を招待し、ロールモデル講演会「女性研究者として活躍する岩手大学卒業生」を開催



『活躍する岩手大学卒業生 Outshining Graduates of Iwate University』（平成24年2月）

## (5) 地域と連携した取組

### ①理系女子育成に関する小中学校長・副校長との検討会の設置

採択課題の3本柱のひとつ「女性研究者の裾野拡大・育成」において、特に小中学生を対象とする取組をより有効性の高いものとするため、岩手県における小中学校の女性管理職（校長・副校長）の比率が高いという特徴を活かして、「岩手大学理系女子育成に関する小中学校長・副校長との検討会」を平成23年7月に設立

### ②産学官民交流組織とのセミナー共催

平成23年11月、産学官民交流組織「岩手ネットワークシステム（INS）」の男女共同参画推進研究会と男女共同参画推進室との共催により、セミナー「いわてで『女性研究者』として働く」を開催

### ③地域の学童保育クラブへのプログラム提供

次世代育成支援に取組む姿勢を地域社会に発信することを実現するため、平成23年8月、地域の学童保育活動支援として、理科実験等を体験する「夏休みわくわく体験ツアーin岩手大学」を試行

### ④北東北国立3大学連携による男女共同参画推進

平成24年1月、北東北国立3大学連携推進会議において、北東北国立3大学連携推進会議連携協議会課題別管理運営専門委員会の下に、男女共同参画に関する取組が位置付けられることを決定

## (6) 意識改革

### ①シンポジウム・研修会・「学習と交流の会」

岩手大学リーダーのための研修会「大学の経営戦略としてのダイバーシティ」（平成23年12月）、シンポジウム「科学技術・学術分野における男女共同参画の推進」（平成24年2月）、男女共同参画推進のための学習と交流の会（「被災時に男女共同参画の視点をいかすには」他）を7回開催

### ②男女共同参画推進学生委員会の発足

- 1)平成23年5月、本学における男女共同参画推進の取組に学生の視点から参加することを目的とする男女共同参画推進学生委員会が発足
- 2)学生主体によって運営され、男女共同参画推進室は活動支援を実施
- 3)平成24年3月には、第1回女性の活躍促進プラン学生コンペティション（内閣府主催）の第一次審査を通過し、学生委員3名が東京ウィメンズプラザでプレゼンテーションを実施



「学生コンペティション」でプレゼンテーションを行った学生委員ら

### ③広報活動

女性研究者支援・男女共同参画推進の取組について、ホームページやメール、学内ポータル掲示板のほか、デジタルサイネージ（電子掲示板）やニュースレター（隔月6回発行）を活用した広報活動を実施



平成 23 年度発行したニュースレター

#### ④男女共同参画の視点を大切にした復興支援の取組

- 1) 被災した女性を支援するプログラムへのボランティア学生の派遣
- 2) シンポジウムの開催
  - ・岩手大学男女共同参画推進宣言 2 周年シンポジウム「人の多様性を尊重した岩手の復興を考える」（平成 23 年 8 月）
  - ・「東日本大震災からの復興の現状とこれから～人の多様性の視点から～」（平成 24 年 3 月）
- 3) 岩手県に対する提言「岩手県の復興にダイバーシティ（人の多様性）視点を徹底するための 3 つの提言」を提出（平成 23 年 7 月 21 日）



「人の多様性を尊重した岩手の復興を考える」シンポジウム開催（平成 23 年 8 月 27 日）



### 3. 事務の効率化・合理化

- ①新たに「主幹（課長相当職）」（職員支援主幹、地域連携主幹、調達主幹、教務企画主幹）の職位を配置（平成 23 年 6 月 1 日）
- ②事務改善アクションプラン（案）の策定
- ③情報化推進本部の設置（平成 23 年 4 月 1 日）  
情報関連組織、情報セキュリティ対策推進室及び情報セキュリティ委員会を同推進本部の下に統合
- ④岩手大学専門職（事務系）採用基準（案）の策定
- ⑤北東北国立 3 大学事務連携協議会設置要項の制定（平成 24 年 2 月 3 日）  
北東北国立 3 大学による事務処理等の共同化に向けた事務部門における意見交換の実施体制の整備

### 4. 財務内容

#### (1) 経費節減の主な取組

- ①附属施設・附属校園に光電話の導入を決定
- ②事務用コンピュータの更新において、消費電力が約 9,000W 削減できる省エネ効果の高いシンククライアントシステムを導入
- ③人文社会科学部 2 号館・農学部食堂・工学部 4 号館等への高効率照明器具の設置等による電気使用量、前年度比で 9%削減
- ④総人件費改革対応として教員 3 名、事務系職員 5 名の削減、教員補充 6 ヶ月凍結により計画を上回る人件費削減の実現

#### (2) 資金運用

平成 23 年度資金運用計画に基づき、安全性、流動性、収益性を確保した大口定期預金及び利付国債を対象とした安全かつ有効な資金運用による約 363 万円の利息収入

#### (3) 自己収入

- ①人文社会科学部「心の相談センター」相談料 137 件、246,500 円
- ②図書館に清涼飲料水の自動販売機 2 台増設決定

### 5. 環境活動

#### (1) 第 3 回エコ大学ランキングで総合第 2 位を受賞

「環境マネジメント学生委員会」と「環境マネジメント推進室」が協働して省エネ、省資源活動及び環境保全活動を行った結果、全国青年環境連盟(エコ・リーグ)の Campus Climate Challenge 実行委員会主催の第 3 回エコ大学ランキング総合第 2 位を受賞。3 年連続で上位受賞（平成 21 年度総合 1 位、平成 22 年度総合 2 位）



エコ大学ランキング表彰式の様子（平成 23 年 12 月 17 日）

## (2) 「CO<sub>2</sub> 排出量の見える化」システムの構築

- ①本学が排出する CO<sub>2</sub> 排出量を岩手大学ホームページから確認ができる CO<sub>2</sub> 排出量の見える化システムを構築
- ②電力使用量と併せて、当日の CO<sub>2</sub> 排出量と前週同曜日の排出量を掲載し、岩手大学構成員が随時、排出量の確認が可能
- ③岩手大学生生活協同組合中央食堂設置の大型モニターで実施してきた学内の教職員及び学生に対する「CO<sub>2</sub> 排出量の見える化」を平成 23 年 4 月からは農学部食堂、工学部食堂においても実施

## (3) 環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の取組

- ①掲示板灯のライトダウン
- ②全学で 397 枚の網戸の設置
- ③プール用循環ポンプの一時停止
- ④人文社会科学部 2 号館・農学部食堂・工学部 4 号館等への高効率照明器具の設置
- ⑤図書館への LED 照明の設置

等を実施した結果、CO<sub>2</sub> 排出量は前年度比で約 4.7%削減

## (4) 国公立大学初の地球環境大賞「文部科学大臣賞」を受賞

フジサンケイグループが主催する第 21 回地球環境大賞において、国公立大学で初めて岩手大学が「文部科学大臣賞」を受賞。「持続可能な社会の形成に貢献する人材育成の推進」の取組が好評価



表彰式の様子(写真中央：藤井克己学長)

## (5) ISO14001 定期検査

- ①ISO14001 の認証取得後、はじめての定期審査が、平成 23 年 10 月 17 日から 20 日まで財団法人日本品質保証機構(JQA)により実施され、2 件のストロングポイントと 4 件のグッドポイントを認定
- ②ストロングポイントの 2 件は、ESD の成果としての「環境人材育成プログラムによる環境管理実務士の認証」及び岩手大学環境人材育成プログラムに伴う「Eco-1 グランプリ in いわて」による「学校部門最優秀賞の受賞」が優れた取組として認定
- ③適用規格〔ISO14001:2004〕の中で改善指摘事項は無く、登録されているマネジメントシステムが維持されていることを認定

## 6. 施設整備

### (1) 国等からの施設整備費で完成した主要施設等

- ① 附属学校プール濾過装置改修
- ② 人文社会科学部 2 号館トイレ改修工事

### (2) 本学の目的積立金で改修した主要施設等

農業教育資料館展示品移動作業

### (3) 継続中の主要施設等の新設・拡充

- ① 工学部高度試作加工センター新営工事
- ② 工学部水域工学実験棟新営工事
- ③ 農業教育資料館耐震改修設計及び耐震診断業務 (H24. 10. 31 完成予定)
- ④ 総合教育研究等(環境系)新営工事 (H24. 6. 22 完成)

### (4) 安全・安心なキャンパス環境づくりへ

- ① 第二課外活動共用施設を新設
- ② 学生センターA 棟・B 棟のスロープ設置による段差解消工事と B 棟のエレベーターの新設工事
- ③ 基幹環境整備として屋外高圧線を改修

## V. 自己点検・評価及び情報発信

### 1. 評価の充実

#### (1) 内部質保証システム

平成 25 年度の認証評価受審に向けた、本学独自に作成した認証評価チェックリストに基づく、教育研究活動等の改善点等の点検・評価の実施。全学的な課題解決に対応する内部質保証システムの実施

各部局等は改善点、問題点等を抽出し、認証評価の受審スケジュールも視野に入れながら改善を進め、PDCA サイクルを推進

#### (2) 新大学情報データベース構築、新教員評価システム開発

情報化推進本部の下に設置された大学情報データベース専門部会において、大学情報データベースの設計・構築の検討を行い、新大学情報データベースシステムを構築すると共に、新教員評価システムを開発

#### (3) 教員評価における社会貢献活動領域の統一

教員評価における全学統一基準を平成 23 年 10 月 13 日開催の人事制度・評価委員会において決定し、平成 24 年度から実施

### 2. 情報公開

#### (1) 「岩手大学広報方針」の策定

「岩手大学広報方針」(平成24年1月11日付け)を策定。組織的かつ効果的な広報活動を推進

- ① 広報の目標
- ② 基本的な視点
- ③ 広報活動の基本方針
- ④ 大学商標等の使用方針を明確化

#### (2) 7年目の「ガンダイニング」の放映

① 7年目を迎える岩手大学の教育・研究活動を紹介するテレビ番組「ガンダイニング」を製作し、地元のテレビ局で放送(放送期間:10月～1月の13回)



②化学薬品登録システムの登録情報とリンクさせ、火災や爆発の危険や健康障害が懸念される場所をリアルタイムに把握し、巡視活動や安全対策の立案に活用

## (2) リスク評価の実施

①健康への影響、事故の重大性、事故の可能性のある化学薬品についてリスク評価を実施

②可燃性が高く事故の重大性が大きい薬品及び発がん性があり健康への影響が大きい薬品などに関する安全管理体制を整備

## (3) 上田地域連携協議会の設置（平成 24 年 1 月 31 日）

本学と地域が連携して防災力の向上や環境美化の推進、地域の活性化に取り組むことを目的として、岩手大学と上田地域活動推進会との連携、協力による「上田地域連携協議会」を設置

## 2. 法令遵守

### (1) 不正防止に関する取組の推進

#### ①不正防止計画(案)の策定

コンプライアンス室において不正防止計画の改正(案)を策定し、1. 運営・管理責任体制の明確化、2. 研究費等の適正な運営・管理活動、等について実情に即した取組を実施する体制を整備

#### ②公的研究費の不適切な経理に関する調査の実施

公的研究費の不適切な経理に関する調査を実施し、非常勤職員を含む教職員 983 名と取引業者 886 社から回答を得た結果、預け金及びプール金のないことを確認

#### ③出向き確認の実施決定

納品検収センター業務改善ワーキンググループにおいて、検収体制の厳格化、内部牽制の強化等を図るため、納品検収センターを経由せずに納品された物品の「出向き確認」を平成 24 年度から実施することを決定

### (2) 統合認証基盤システムの設計

新たな統合データベースサーバを設置し、既存の教育研究システムのアカウトと業務系システムのアカウトを一元的管理する統合認証基盤システムを設計

### (3) 情報セキュリティに関する内部監査事項の策定

平成 24 年度実施の監査実施行程表とチェック項目を策定

## VII. 東日本大震災に関連する取組

### 【岩手大学東日本大震災復興対策本部の設置】

・平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による災害等に対する早期復旧及び復興を支援し推進するため、学長を本部長とする「岩手大学東日本大震災復興対策本部」(以下「復興対策本部」という。)を平成 23 年 4 月 1 日付けで設置し、①情報・連絡調整部門、②学生支援部門、③施設・設備部門、④地域復興支援部門、⑤健康管理部門の 5 部門からなる「オール岩大全学体制」で復興支援活動を開始

### 【岩手大学三陸復興推進本部の設置】

・復興対策本部を発展的改組し、「岩手大学三陸復興推進本部」(①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究の 6 部門)を平成 23 年 10 月 1 日付けで設置し、各事業を展開

### 【復興対策本部設置以降の主な取組】

・被災した岩手大学生への給付を目的とした「東北地方太平洋沖地震岩手大学被災学生支

援募金」を行い、平成 24 年 4 月末日現在、46,661,419 円が寄せられ、これを基に被災学生 290 名に 1 人 10 万円の経済的支援を実施

- ・農学部附属動物病院の産業動物用検診車を移動診療車「わんにゃんレスキュー号」として活用し、被災地での診療を平成 23 年 5 月までに計 5 回実施し、延べ 131 頭の犬、猫等を診療

- ・大学公認の学生ボランティア団体「天気輪の柱」、「もりもり☆岩手」が中心となり、被災地での清掃作業、地域イベント運営支援、学習支援活動、ボランティアセンター運営支援等を行い、平成 24 年 3 月末現在、延べ 1,278 名がボランティア活動に参加。教職員も平成 23 年 4 月から 10 月までの間、ボランティア活動を行い、避難所運営支援や側溝の汚泥除去、家屋清掃等の活動に延べ 298 名が参加



**「天気輪の柱」**  
東日本大震災で被災した方々の支援を目的に結成された岩手大学公認の学生ボランティア団体です。主な活動は、ボランティア登録の受け付けや被災地等での支援活動の他、ボランティア専用ホームページを立ち上げて、学外からの学生ボランティア要請に関する情報の取りまとめや公開、学生ボランティア登録者への情報提供など、学生ボランティア全般に関することを行っています。(写真は盛岡市大通で行われた「マケルナ東北ガンバロウ岩手」横断幕作成の様子)



**「もりもり☆岩手」**  
東日本大震災を機に、農学部の学生を中心として結成された岩手大学公認の学生ボランティア団体です。陸前高田を拠点に、被災地での通常の支援活動の他、ボランティアセンターでのボランティアの登録受け付けやニーズ調査、マッチング作業などの運営補助も行っています。盛岡市内でのボランティア関連イベントへの参加や、運営も行っています。また、小中学生を対象とした長期的な学習支援活動にも取り組んでいます。



瓦礫撤去



机・イスの洗浄・消毒

- ・震災復興に関する委員会等への参画として、政府の復興構想会議(検討部会)、岩手県の津波復興委員会及び被災市町村の復興計画策定委員会等に教員延べ 29 名が参画

- ・本学独自の「岩手県沿岸復興プロジェクト」を開始し、『被災者(緊急)支援』、『海洋産業』、『地域防災』、『産業復興』の 4 つの分野について、学内からプロジェクトを公募した結果、49 件の提案があり、平成 23 年度はそのうちの 28 事業を実施

### 【釜石サテライト、三陸復興推進室の設置】



- ・被災した三陸沿岸の各自治体と連携して住民、企業、漁協等の支援ニーズを把握し、本学が持つシーズとのマッチングを図るための沿岸地域の活動拠点として、釜石市に釜石サテライトを平成 23 年 10 月 1 日に設置

釜石サテライト「開所式」  
釜石サテライトの看板を  
除幕する野田武則釜石市長(左)と藤井大学長(右)  
(平成 23 年 10 月 30 日)

### 【基本合意書、連携・協力書等の締結】

・平成 23 年 10 月 30 日に東京海洋大学及び北里大学と連携して調査・研究等を実施する「三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」を締結し、学長・役員・各専門分野別教員レベルによる委員会の設置

・平成23年11月7日に、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(沿岸13市町村で構成)との間で「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的な発展に向けた連携・協力書」を締結し、本学が取り組む6復興支援事業による連携・協力の推進

・平成 24 年 3 月 8 日に、青森県産業技術センターと復興研究に協力する旨の覚書を締結

### 【外部資金獲得によるプロジェクトの推進】

・「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」(平成 23 年度～平成 27 年度文部科学省)に採択(平成 23 年度第 3 次補正予算)

#### ①「三陸沿岸地域の『なりわい』の再生・復興の推進事業」

三陸ものづくり産業復興支援事業、農林畜産業復興支援事業、生活復興支援事業の 3 事業の復興を推進

#### ②「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」

いわて高等教育コンソーシアム構成 5 大学(岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、岩手大学)が「地域を担う中核人材育成事業」を連携展開し、地域復興に向けた取組を推進

・「震災復興・日本再生支援事業」に採択(平成 23 年度 国立大学協会)

①「岩手県の水産加工業を復興・再生させるための基盤研究」など 5 件の事業が採択採択事業のうち、ハーブ抽出物を活用した干物製造技術を考案し、三陸産「ハーブ干物」のブランド化を目指した三陸水産業復興に向けた取組を実施

・震災復興関連のプロジェクトにおける外部資金として、文部科学省を始め国立大学協会、岩手県などの地方自治体、財団法人、民間企業等から計 347,782 千円の支援を得て、復興に向けたプロジェクトを推進

### 【フォーラム、ワークショップの開催】

・「全国水産系研究者フォーラム～全国から SANRIKU へ岩手大学発・水産系分野の SANRIKU 研究拠点形成を目指して～」を開催(平成 24 年 1 月 7 日釜石市)

・「農地復興ワークショップ - 耕作土壌の回復に向けて -」を開催し、津波で被災した農地の復興を推進(平成 24 年 3 月 1 日)

### 【岩手大学三陸復興推進機構、久慈エクステンションセンターの設置】

・復興支援を更に強化、推進するために、「岩手大学三陸復興推進本部」を発展的に改組して「岩手大学三陸復興推進機構」を平成 24 年 4 月 1 日に設置

・平成 24 年 4 月 3 日には久慈市の協力を得て、岩手県沿岸北部の被災地のニーズを把握するための「久慈エクステンションセンター」を久慈市役所内に設置



岩手大学・東京海洋大学・北里大学の3大学間で連携基本合意書に調印(平成 23 年 10 月 30 日)  
(左から)松山東京海洋大学長・藤井岩手大学長・相澤北里大学理事・副学長

## 「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを」(100頁)

東日本大震災から1年間の取り組み

東日本大震災時の岩手大学の状況や対応、また、岩手県の早期復興と復興推進のため、岩手大学が総力を挙げて行ってきた1年間の取り組みをまとめた報告書を発行

(<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/fukkouhoukoku.shtml>)



- 第 1 部 はじめに
- 第 2 部 岩手大学の復旧・復興の取り組みについて
- 第 3 部 東日本大震災による岩手大学の状況及び対応
- 第 4 部 岩手大学危機対策本部
- 第 5 部 岩手大学東日本大震災復興対策本部 (H23. 4. 1～H23. 9. 30)
- 第 6 部 岩手大学三陸復興推進本部 (H23. 10. 1～H24. 3. 31)
- 第 7 部 岩手県沿岸復興プロジェクト報告
- 第 8 部 学生への具体的経済支援策
- 第 9 部 ボランティア活動について
- 第 10 部 岩手大学三陸復興推進機構 (H24. 4. 1～)
- 参考資料



## Ⅷ. 平成23年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について



(全収支)

(収入)

132億7百万円

(支出)

126億9千4百万円

(収支差額)

5億1千3百万円

### ◇収入のポイント（対予算比）

- ①「授業料及入学検定料収入」では、東日本大震災被災学生・入学者・受験生の授業料・入学料・検定料の免除により、対補正予算比4千2百万円の減収
- ②「その他の収入」では、動物病院収入、農場・演習林収入、公開講座講習料収入（教員免許状更新講習）、雑収入の自動販売機手数料の増などにより、対補正予算比2千1百万円の増収
- ③「外部資金等間接経費収入」では、科研費採択金額の増のほか、外国特許出願支援制度（JST）による支援などにより、対補正予算比4千万円の増収
- ④「施設整備費補助金等」では、震災被害施設の修繕費の補正予算措置により増収となったものの、総合教育研究棟（環境系）[旧工学部6号館]整備が平成24年度に繰越となったことにより対補正予算比1億2千5百万円の減収
- ⑤「外部資金等（直接経費）」では、科研費採択金額の増、共同研究・受託研究及び奨学寄附金の増により、対補正予算比1億9千3百万円の増収

### ◇支出のポイント（対予算比）

- ①「人件費」については、非常勤職員・非常勤講師が当初計画よりも増えたものの、常勤教員の補充が計画より少なかったことや退職者が見込みより少なかったことにより、対補正予算比7千4百万円の支出減
- ②「学内共通管理経費」は、事務局経費の節減及び夏期の電力需給対策のための光熱水料の減などにより、対補正予算比5千4百万円の支出減
- ③「学生関係経費」は、節約により、対補正予算比1千1百万円の支出減
- ④「部局経費」「教育研究支援施設経費」は、動物病院収入の増に対応する支出増などにより対補正予算比2千2百万円の支出増
- ⑤「大学戦略経費」については、業務達成基準の適用により、次年度に継続し支出する事業のため、対補正予算比2億4千万円の支出減
- ⑥中間決算時点での予算見直しに伴う追加事業分で業務達成基準の適用により、次年度に継続し支出する事業のため、対補正予算比2千9百万円の支出減

### 収支差額の内訳について

- ①業務達成基準の適用等により、翌年度にわたる債務負担として、3億3千3百万円
- ②自己収入(授業料及び入学検定料+その他の収入)の減収分として、2千1百万円
- ③外部資金等間接経費収入の増収分として、4千万円
- ④物件費・事業経費等の節減・節約として、6千8百万円
- ⑤外部資金等の繰越分として、7千4百万円

# 平成23年度決算

(単位:千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)	事 項	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)
<b>1. 自己収入</b>	(3,421,157)		(△ 20,899)	<b>1. 人件費</b>	(7,427,295)		(△ 73,701)
	3,605,387	3,400,258	△ 205,129		7,666,337	7,353,594	△ 312,743
<b>(1)授業料及入学検定料</b>	(3,253,339)		(△ 41,822)	(1)役員報酬	(73,920)		(1,015)
	3,436,850	3,211,517	△ 225,333		74,920	74,935	15
①授業料	(2,765,050)		(△ 24,173)	(2)常勤教員	(4,544,860)		(△ 38,044)
	2,917,753	2,740,877	△ 176,876		4,819,860	4,506,816	△ 313,044
②入学料	(408,898)		(△ 18,679)	(3)常勤職員	(1,719,892)		(△ 470)
	436,816	390,219	△ 46,597		1,719,892	1,719,422	△ 470
③検定料	(79,391)		(1,030)	(4)非常勤職員	(221,090)		(4,028)
	82,281	80,421	△ 1,860		221,090	225,118	4,028
<b>(2)その他の収入</b>	(167,818)		(20,923)	(5)非常勤講師	(133,153)		(1,650)
	168,537	188,741	20,204		133,153	134,803	1,650
①職員宿舍貸付料収入	(18,060)		(△ 413)	(6)退職手当	(734,380)		(△ 41,880)
	19,113	17,647	△ 1,466		697,422	692,500	△ 4,922
②学寮等収入 (国際交流会館分)	(1,890)		(260)	<b>2. 学内共通管理経費</b>	(925,070)		(△ 53,894)
	2,400	2,150	△ 250		940,234	871,176	△ 69,058
③財産貸付料収入	(13,494)		(1,898)	<b>3. 学生関係経費</b>	(96,566)		(△ 11,212)
	14,657	15,392	735		96,566	85,354	△ 11,212
④動物病院収入	(60,000)		(13,794)	<b>4. 部局経費</b>	(681,873)		(18,448)
	60,000	73,794	13,794		681,873	700,321	18,448
⑤農場及演習林収入	(23,102)		(3,169)	<b>5. 教育研究支援施設経費</b>	(157,003)		(3,197)
	21,867	26,271	4,404		157,003	160,200	3,197
⑥文献複写料収入	(874)		(△ 166)	<b>6. 大学戦略経費</b>	(840,825)		(△ 240,361)
	1,092	708	△ 384		902,227	600,464	△ 301,763
⑦公開講座講習料収入	(9,431)		(452)	<b>7. 連合農学研究科移替分</b>	(193,062)		(0)
	6,528	9,883	3,355		189,691	193,062	3,371
⑧入場料収入	(134)		(5)	<b>8. 災害対策費</b>	(10,000)		(398)
	212	139	△ 73		10,000	10,398	398
⑨大学入試センター試験 実施料収入	(14,260)		(1,278)	<b>9. 設備復旧経費</b>	(51,039)		(△ 31)
	14,260	15,538	1,278		-	51,008	51,008
⑩雑収入	(26,573)		(646)	<b>10. 東日本大震災に伴う 業務未完了分</b>	(203,963)		(△ 15,410)
	28,408	27,219	△ 1,189		-	188,553	188,553
<b>2. 運営費交付金</b>	(7,163,837)		(0)	<b>11. 前年度契約の 本年度債務負担分</b>	(254,861)		(0)
	6,934,685	7,163,837	229,152		-	254,861	254,861
<b>3. 繰越運営費交付金等債務</b>	(203,963)		(0)	<b>12. 追加事業</b>	(70,640)		(△ 29,096)
	0	203,963	203,963		-	41,544	41,544
自己収入・運営費交付金 計	(10,788,957)		(△ 20,899)				
	10,540,072	10,768,058	227,986				
<b>4. 外部資金間接経費等収入</b>	(123,240)		(39,711)				
	103,859	162,951	59,092				
<b>小 計</b>	(10,912,197)		(18,812)	<b>小 計</b>	(10,912,197)		(△ 401,662)
	10,643,931	10,931,009	287,078		10,643,931	10,510,535	△ 133,396
<b>5. 寄宿料収入</b>	(44,566)		(573)	<b>13. 寄宿舎経費</b>	(44,566)		(△ 17,148)
	52,148	45,139	△ 7,009		52,148	27,418	△ 24,730
<b>6. 施設整備費補助金等</b>	(558,224)		(△ 125,410)	<b>14. 施設整備費</b>	(558,224)		(△ 125,731)
	545,900	432,814	△ 113,086		545,900	432,493	△ 113,407
(1)財務・経営センター交付金	(35,000)		(0)	(1)財務・経営センター交付金	(35,000)		(0)
	35,000	35,000	0		35,000	35,000	0
		[139,177]					
		<59,344>					
		《735,952》					
(2)施設整備費補助金	(523,224)		(△ 125,410)	(2)施設整備費補助金	(523,224)		(△ 125,731)
	510,900	397,814	△ 113,086		510,900	397,493	△ 113,407
<b>7. 目的積立金取崩</b>	(283,000)		(△ 280,948)	<b>15. 目的積立金活用事業</b>	(283,000)		(△ 280,948)
	100,000	2,052	△ 97,948		100,000	2,052	△ 97,948
<b>8. 外部資金等</b>	(1,602,956)		(193,435)	<b>16. 外部資金事業費</b>	(1,602,956)		(118,745)
	1,261,741	1,796,391	534,650		1,261,741	1,721,701	459,960
<b>合 計</b>	(13,400,943)		(△ 193,538)	<b>合 計</b>	(13,400,943)		(△ 706,744)
	12,603,720	13,207,405	603,685		12,603,720	12,694,199	90,479

注) 1各欄の上段( )書は中間見直しによる補正予算額。  
 注) 2.収入予算中決算欄の上段〔 〕書は国の平成23年度当初予算の繰越分を外数。  
 注) 3.収入予算中決算欄の上段〈 〉書は国の平成23年度当初予算(大学教育研究特別整備費)の繰越分を外数。  
 注) 4.収入予算中決算欄の上段《 》書は国の平成23年度補正予算(第3号)の繰越分を外数。  
 注) 5.支出予算中当初予算欄の上段\*書は、次年度への繰越運営費交付金債務等の額を外数。



